

(様式第1号)「受講申込書」記入上の注意

1 「受付番号」欄には記入しないでください。

2 各欄の記入手順

- (1) 「氏名」欄には、運転免許証等の公的な証明書で確認することができるあなたの氏名を楷書で判読できるように記入し、よみがなを付けてください。生年月日は、「昭和、平成」のうち該当するものを○で囲んで記入してください。
- (2) 「居住地」欄には、住民登録等の有無に関係なく、現在あなたが日常生活の本拠としている住所(通常、生活の場としている、連絡のとることができる所)を記入してください。「電話番号」は、連絡が最も確実にとれる番号を記入してください。
- (3) 「勤務先」欄には、現在あなたが勤務している会社等の名称、所属部局課名と、その所在地を記入してください。「電話番号」は、「居住地」欄と同様に連絡が最も確実にとれる番号を記入してください。
- (4) 「判定士資格要件」は、あなたの宅地判定士となれる資格に該当するものに ○を記入してください。
- (5) 更新登録のためこの講習会を受講する方は、「判定士資格要件」欄への記入は不要です。「登録証の更新のため、この講習会を受講する方」の欄に○を記入してください。

(様式第2号)「被災宅地危険度判定士登録申請書」記入上の注意

- 1 この申請書は、被災宅地危険度判定士として登録を受ける意思があり、資格要件を満たしている方のみ提出してください。
- 2 「登録番号」欄、「有効期限」欄には記入しないでください。
- 3 この登録申請書には、あなたの資格要件によりそれぞれ定められた添付すべき書類がありますのでご注意ください。

4 各欄の記入手順

この申請書に記入する内容は、「被災宅地危険度判定士養成講習会申込書」とほとんど同じです。「講習会申込書」と見比べて記入の誤りがないように注意してください。

- (1) 「申請者氏名」欄には、運転免許証等の公的な証明書で確認することができるあなたの氏名を楷書で判読できるように記入し、よみがなを付けてください。生年月日は、「昭和、平成」のうち該当するものを○で囲んで記入してください。
- (2) 「居住地住所」欄には、住民登録等の有無に関係なく、現在あなたが日常生活の本拠としている住所(通常、生活の場としている、連絡のとることができる所)を記入してください。「電話番号」は、連絡が最も確実にとれる番号を記入してください。
- (3) 「勤務先」欄には、現在あなたが勤務している会社等の名称、所属部局課名と、その所在地を記入してください。「電話番号」は、「居住地」欄と同様に連絡が最も確実にとれる番号を記入し、勤務先の代表番号のみ記入する等、非常時の連絡に手間がかかる可能性がある番号は避けてください。
- (4) 「資格要件該当別」欄は、「講習会申込書」の「判定士資格要件」欄と同じ該当区分に○を付けてください。  
なお、○を付ける欄により添付する証明書等の種類が異なりますので、注意してください。

(様式第3号)「被災宅地危険度判定士資格要件申告書」記入上の注意

1 この申告書は、「被災宅地危険度判定士登録申請書」の「資格要件該当別」欄に第3条第1項第1号に該当すると記入された方(①の欄に○をつけた方)のみ提出してください。

②から⑤の欄に ○ をつけた方は、この申告書を提出する必要はありません。

2 各欄の記入手順

(1) あなたの資格要件を「該当する資格要件一覧」から一つ選択し、「該当する資格要件」欄に記入してください。

なお、資格要件の二つ以上に該当する場合には、あなたが適当と考える資格要件を一つだけを選択し、記入してください。

(2) あなたが選択した「該当する資格要件一覧」に、必要な添付書類が記載されています。この必要な添付書類は、資格要件ごとに異なりますので、注意してください。

(3) 資格要件「ア」から「オ」に該当する方

「在学の期間を証明する書類」または「卒業証明書」には、それぞれ証明書の原本を添付してください。卒業証書等のコピーでは受付できません。

また、添付していただいた証明書で、資格要件として必要な学科・課程を修めていることが確認できない場合には、「履修科目証明書(またはこれに準ずる証明書)」の追加添付をお願いすることがあります。(なお、初めから履修科目証明書を添付していただいても結構ですが、卒業年月日等が明らかでない場合には、改めて卒業証明書等の添付をお願いすることになります。)

(4) 資格要件「キ」に該当する方

「技術士第二次試験合格証明書」は、必ず技術部門の別が記載されているものを添付してください。技術部門が記載されていない場合には、受付できません。

(5) 「実務経験証明書(様式4)」は、証明が必要となる期間が資格要件ごとに異なりますので、それぞれ該当する欄に指定されている年数に注意してください。

(様式第4号)「被災宅地危険度判定士実務経験証明書」記入上の注意

- 1 「被災宅地危険度判定士登録申請書」または「被災宅地危険度判定士資格要件申告書」で、「実務経験証明書」の添付が必要とされた方は、必ずこの様式に実務経験内容の証明を行い、提出してください。
- 2 この証明書は、証明者が証明することのできる期間のみ一枚にまとめて記載することができます。  
証明者が異なる場合には、二枚以上に書き分けてください。また、このとき「証明期間」が重複している場合は、重複している期間については、いずれか一枚の証明しか有効となりませんのでご注意ください。
- 3 各欄の記入手順
  - (1) 証明文章中の「土木、建築又は宅地開発に関する技術」と「宅地開発等に係る業務」はどちらかあなたが該当する方を一方だけ残し、他方を二重線で消してください。なお、第3条第1項第1号、第2号及び第4号に該当する方は「土木、建築又は宅地開発に関する技術」を残し、第3条第1項第3号に該当する方は、「宅地開発等に係る業務」を残してください。
  - (2) 証明年月日は、この証明書を記入し証明者が証明を行った日を記入してください。
  - (3) 「証明者」となれるのは、あなたが、「職名」欄に記載した役職を管理すべき役職にある方です。「被証明者」は必ず、「証明者」の確認及び了承を得たうえで提出してください。
  - (4) 「被証明者氏名」、「生年月日」の欄には、それぞれあなたの氏名、生年月日を記入してください。
  - (5) 「証明期間」欄には、「証明者」として記名した方が、あなたの実務経験について証明できる期間(あなたが、証明者の管理する部署に所属していた期間)を記入してください。なお、証明期間は月単位で記入し、その初日が毎月の2日以降である場合には、最初の月を算入せずに記入してください。
  - (6) 「職名」欄には、証明期間内にあなたが就いていた役職の名称を具体的に(例えば「××部××課××係技術吏員」等)記入してください。
  - (7) 「主な経験の内容」欄には、「職名」欄に記載した役職にいた期間中にあなたが行った具体的な業務の名称を、概ね2年毎に一つ以上記載してください。
  - (8) 「期間」欄には、「職名」欄に記載した役職にあなたが就いていた期間を記入してください。なお、期間は、「証明期間」欄と同様に月単位で記入し、その初日が毎月の2日以降である場合には、最初の月を算入せずに記入してください。
  - (9) 「合計」欄には、「期間」欄に記入した期間の年月を合計し記入してください。

(様式第6号)「被災宅地危険度判定士登録更新申請書」記入上の注意

1 各欄の記入手順

- (1) 「申請者氏名」欄には、運転免許証等の公的な証明書で確認することができるあなたの氏名を楷書で判読できるように記入し、よみがなを付けてください。生年月日は、「昭和、平成」のうち該当するものを○で囲んで記入してください。
- (2) 「居住地住所」欄には、住民登録等の有無に関係なく、現在あなたが日常生活の本拠としている住所(通常、生活の場としている、連絡のとることができる所)を記入してください。「電話番号」は、連絡が最も確実にとれる番号を記入してください。
- (3) 「勤務先」欄には、現在あなたが勤務している会社等の名称、所属部局課名と、その所在地を記入してください。「電話番号」は、「居住地」欄と同様に連絡が最も確実にとれる番号を記入し、勤務先の代表番号のみ記入する等、非常時の連絡に手間がかかる可能性がある番号は避けてください。